

周防大島町防災メール配信システム

利用規約

周防大島町防災メール配信システム（以下「本サービス」という）の登録申し込みにあたり、登録者は下記の事項に従うことを承諾することとします。

第1条（利用規約）

- 1.この規約（以下「本規約」といいます）は周防大島町（以下「提供者」といいます）が提供する本サービスの利用等に関する条件を定めたもので、本サービスの利用希望者及び利用者（本登録を行った者を指します）の本サービスの利用に関連する一切の行為に適用されます。
- 2.本サービスの利用に際しては、本規約に同意のうえご利用ください。利用者は、本規約を契約の内容とする旨の同意をしたときに、本規約の個別の条項についても同意したものとみなされます。

第2条（運営方針）

- 1.本サービスは利用者が安心して利用するために以下の方針で運営します。
 - (1)利用者の個人情報の保護には万全の注意を払います。
 - (2)虚偽又は不快な情報の送信、第三者の名誉・プライバシーの侵害その他の権利・利益を害する一切の行為に対し、厳正な態度で臨みます。
- 2.本サービスにおいて収集した個人情報は、以下の目的に必要な範囲で利用します。
 - (1)本登録に関連する確認のため
 - (2)本サービスの提供（情報配信についてはメール）のため
 - (3)本サービスに関連した情報をお届けするため
 - (4)本サービスの休止等のご案内をお届けするため
 - (5)本サービスの利用状況等を調査分析するため
 - (6)不正行為等の防止及びその対応並びに紛争トラブルの解決のため

第3条（本登録）

- 1.本サービスの利用希望者はメールアドレスなど本サービスの利用にあたって必要となる情報の登録を行うものとします（以下利用希望者により登録された情報を「登録情報」といいます）。

2.本サービスの利用者登録（以下「本登録」といいます）は、本サービスにおいて所定の手続を完了したときに成立し、本登録成立後は本サービスをご利用いただけます。ただし、次のいずれかに該当すると提供者が合理的に判断できる場合には、提供者は本登録成立後であっても本登録を取り消すことができます。

(1)利用者自身の情報ではないなど登録情報に誤りがある場合

(2)過去に本規約の違反等により利用者資格を取り消されたことがある場合

(3)利用者に対して情報配信を行うことが困難な場合

(4)その他本サービスの運営に支障を与え、第三者又は提供者の権利・利益を害する恐れがあるなど、利用者による利用が適当でないと思われる場合

第4条（セキュリティ対策）

1.利用者の個人情報の安全と秘密保持を重要なものと考え、利用者の個人情報を不正アクセスや不正利用から保護するための技術的、管理上及び物理的セキュリティ対策を実施しています。

2.万一個人情報が漏洩した場合は、提供者は提供者の内部方針等に基づき必要な措置を講じます。

第5条（個人情報保護）

利用者の個人情報の保護に細心の注意を払い、法令（条例、規則その他地方公共団体の自治法規を含む、以下本規約において同じ）に基づき、適切かつ安全な管理体制でこれを保護します。

第6条（登録情報の確認・変更・退会）

1.本サービスでは、提供者は、お預かりした個人情報の全て、又は一部を、合理的、技術的に適切な方法で保護された環境下で、確認、変更することができます。

2.利用者は、本サービス上で個人情報を確認、変更することができます。

3.利用者は、本サービスから任意に退会することができます。

第7条（禁止事項）

1.利用者は、以下に掲げることを行ってはならないものとします。

(1)他人の情報を用いて、その者の承諾なしに登録（登録後の変更を含みます）を行うこと

(2)不正に入手、又は自ら作成した大量のメールアドレス等の情報を用いて登録（登録後

の変更を含む)を行うこと

(3)サーバに対して不正アクセスを試みること、意図的に不正な指令を与えること及び高負荷をかけること

(4)その他本サービスに障害を発生させようとするなど不適切な利用であると提供者が判断すること

2.提供者は、利用者が本規約に違反した場合、又はその恐れがあると提供者が判断する場合には、事前の通知なしに、本登録の取り消し等必要な措置を取ることができるものとします。

第8条 (第三者への提供)

提供者は、収集した個人情報を第三者に提供いたしません。ただし、法令に基づき提供が認められる場合については、この限りではありません。

第9条 (費用)

1.本登録及び利用に必要な電子機器 (スマートフォンなど) は、利用者自らの費用と責任において用意してください。

2.本サービスの本登録及び利用料は無料ですが、情報取得にかかる通信料 (本登録、ホームページの閲覧、送受信時に発生する料金) は利用者の負担となります。

第10条 (本サービスの変更・終了及び本規約の改定)

1.提供者は、任意の理由により、本サービスの変更及び終了を行うことができます。本サービスを終了する場合には、提供者が適当と判断する方法で、利用者にもその旨を通知又は公表するものとします。

2.提供者は、必要に応じて、本規約の内容を変更することができます。提供者は、変更する旨、変更後の内容及び効力発生時期を適切な方法により周知するものとし、当該効力発生日に変更の効力が生じるものとします。なお、本規約の変更後に利用者が本サービスを利用した場合には、利用者は変更後の本規約に同意をしたものとみなされます。

第11条 (免責事項)

1.提供者は、提供を行った情報に起因して利用者又は第三者が被った損害、回線やサーバ混雑等に起因して配信遅延又は未着が発生した場合において生じたすべての損害、利用者が本規約に違反して第三者に与えた損害その他本サービスの利用に関連して生じた損害について、一切責任を負いません。利用者が第三者に損害を与えた場合には、利用者と第三者との間で解決するものとし、利用者は提供者に一切の迷惑をかけないよう配慮するものとし

ます。

2.本サービスに異常が生じた場合は、予告なくサービスを停止することがあります。これにより生じた利用者及び第三者の損害に対して、一切責任を負いません。

第 12 条（準拠法、管轄裁判所）

1.本規約の準拠法は日本法とします。

2.本サービスの利用に関連して提供者と利用者との間で生じた一切の紛争については、提供者の所在地を管轄する地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 13 条（言語）

本規約は、日本語版が正本であり、日本語以外の言語による規約がある場合は参考として作成されたものとなります。日本語版の規約と日本語以外の言語による規約が矛盾抵触する場合又は解釈が生じる場合には、日本語版の規約を優先するものとします。